



学校法人 弘徳学園
姫路大学
豊岡短期大学
こうのとり認定こども園

令和3年度 事業報告書

学校法人 弘徳学園

(1) 学園設立とあゆみ

学校法人弘徳学園は、平成16年4月に学校法人近畿大学から、近畿大学豊岡短期大学（同通信教育部）及び同附属幼稚園を母体として分離・独立しました。

そして、多年の懸案であった看護系の四年制大学、「近大姫路大学看護学部看護学科」を平成19年4月に開学、翌平成20年4月に「近大姫路大学教育学部こども未来学科及び同通信教育課程」を増設しました。結果、本学園は独立4年目にして、姫路市及び豊岡市に2つのキャンパスを有し、近大姫路大学の2学部2学科に、教育学部通信教育課程を加え、近畿大学豊岡短期大学こども学科及び同通信教育部並びに同短大附属幼稚園等を運営する学園となりました。

そして、平成26年度には地域の子育て支援のために、既存の幼稚園の他に「このとり保育園」を開園し、幼保連携型認定こども園をスタートさせましたが、この認定こども園は、子ども・子育て支援新制度による新しい幼保連携型認定こども園として平成27年度に新たに認可を受け、既存の幼稚園と保育園を廃止し新たな「このとり認定こども園」として運営しています。

本法人は、文部科学省の認可を受け、平成28年4月1日から法人等の名称を、「学校法人近畿大学弘徳学園」から「学校法人弘徳学園」、大学名を「近大姫路大学」から「姫路大学」、短期大学名を「近畿大学豊岡短期大学」から「豊岡短期大学」に変更するとともに、法人本部所在地を豊岡キャンパスから姫路キャンパスへ移しました。

平成29年4月に「姫路大学大学院看護学研究科」を開設。平成30年11月に同研究科博士後期課程への専攻課程変更の認可を受け、平成31年4月に開設しました。

豊岡短期大学は平成31年4月に豊岡短期大学姫路キャンパスを開設し、現在豊岡と姫路の2キャンパス制で運営しています。

令和元年11月には、地域の子どもから高齢者まで健康と発達の向上にむけた研究、支援開発を行う「姫路大学附属健康・教育実践研究センター」を設立しました。

また、将来構想の実現のため、令和3年度に姫路大学畜産研究所を開設し研究活動を開始しました。

現在、通信制高等学校の令和5年度開設に向けて準備を行っています。

(2) 学園の建学の精神と教育目標

本学園は、近畿大学創立者世耕弘一先生の説かれた「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を建学の精神として、他人や自然を思いやる、いわゆる「共生の心」を備えた人材の育成を目的としています。

この建学の精神を具現化するために、次のような教育目標をかかげております。

第1は、「人間は人間だけで生きているのではなく、他の生命とともに、生かされているという認識をもつこと、そしてこの思想を推進するための実践力を培う」

第2は、「専門職業人としての基本的な倫理観を身につけるとともに思いやりの心を培う」

第3は、「専門職に必要な基礎的知識及び技術を修得するとともに、創造性を培う」

第4は、「社会・歴史に対する深い洞察力を身につけるとともに、豊かな人間性を培う」

第5は、「国際社会に適応しうる感性を育み異文化を理解しうる人を培う」

I 法人の概要

(3) 学校法人の沿革 (概要)

昭和	26年	2月	学校法人近畿大学認可
	39年	3月	近畿大学附属豊岡女子高等学校設置認可
	42年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学設置認可
	42年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学開学(家政科)
	44年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部家政科設置認可
	44年	7月	学生食堂竣工
	46年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科設置認可
	46年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学(幼児教育科)保母養成校指定
	47年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部幼児教育科設置認可
	48年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育科設置認可
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部(幼児教育科)保母養成校指定
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科廃止
	48年	4月	近畿大学豊岡短期大学児童教育学科初等教育学専攻、幼児教育学専攻増設
	55年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園設置認可
	55年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園開学
	59年	9月	近畿大学豊岡学園歌制定
	60年	7月	近畿大学豊岡女子短期大学 和花季会館竣工
平成	元年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学を近畿大学豊岡短期大学に名称変更
	4年	11月	近畿大学豊岡短期大学創立25周年記念式典
	4年	12月	学生食堂ログハウス竣工
	7年	4月	グラウンド完成
	7年	11月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立25周年記念式典
	14年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部社会福祉士養成通信課程開設
	15年	11月	学校法人近畿大学弘徳学園設置認可
	16年	4月	近畿大学豊岡短期大学並びに近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園を学校法人近畿大学から学校法人近畿大学弘徳学園へ設置者変更
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学こども学科に名称変更
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科に名称変更
	17年	5月	私立学校法改正に伴う寄附行為変更届認可
	17年	5月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立35周年記念式典
	18年	11月	近大姫路大学看護学部看護学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
	19年	4月	近大姫路大学開学(看護学部看護学科)
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程設置認可及び寄附行為変更申請認可
	20年	1月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科保育士養成課程定員変更(1,000人→1,800人)
	20年	3月	近畿大学豊岡短期大学生活情報・福祉学科廃止
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科開設
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程開設
	21年	1月	収益事業廃止に伴う寄附行為変更申請認可
	21年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園定員変更に伴う園則変更申請認可(100人→60人)
	21年	4月	近畿大学豊岡短期大学こども学科入学定員変更(50人→40人)
	21年	10月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立40周年記念式典
	23年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程図書館司書・学校図書館司書教諭・学芸員コース開設
	23年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科を幼児専攻と保育専攻に専攻分離
	24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部生活情報・福祉学科廃止
	24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科定員変更(2,200人→2,400人)
	24年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中学校・高等学校教諭免許課程開設
	24年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部図書館司書専修履修コース、保健保育士養成コース開設
	26年	3月	このとり保育園設置に伴う寄附行為変更申請認可
	26年	4月	このとり保育園開園
	26年	4月	幼保連携型このとり認定こども園開園(近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園 100人、このとり保育園 60人)
	27年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科幼二種免許課程廃止
	27年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園廃止
	27年	3月	このとり保育園廃止
	27年	4月	幼保連携型このとり認定こども園開園(1号認定児 100人(利用定員90人)、2号認定児 42人、3号認定児 18人)
	27年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科入学定員変更(幼児専攻600人→1,000人、保育専攻1,800人)
	27年	10月	学校法人名称変更に伴う寄附行為変更申請認可(学校法人近畿大学弘徳学園→学校法人弘徳学園)
	28年	4月	学校法人近畿大学弘徳学園を学校法人弘徳学園に名称変更
	28年	4月	近大姫路大学を姫路大学に名称変更
	28年	4月	近畿大学豊岡短期大学を豊岡短期大学に名称変更
	28年	4月	学校法人の所在地を「兵庫県豊岡市戸牧160番地」から「兵庫県姫路市大塩町2042番2」に変更
	28年	4月	姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中高免許課程募集停止
	28年	8月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程設置に伴う寄附行為変更申請認可
	29年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設
	29年	4月	幼保連携型このとり認定こども園定員変更(1号認定児80人(利用定員70人)、2号認定児50人、3号認定児30人)
	29年	11月	豊岡短期大学創立50周年記念式典
	30年	11月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程の課程変更申請認可
	31年	3月	豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定申請認可
	31年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程開設
			姫路大学大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に名称変更
			豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定
令和	元年	11月	姫路大学附属健康・教育実践研究センター開所
令和	3年	4月	姫路大学農学部設置準備室畜産研究所開所

(4) 設置する学校・学部・学科等

○姫路大学

看護学部 看護学科

大学院 看護学研究科

教育学部 こども未来学科

通信教育課程 教育学部こども未来学科

所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2

代表電話：079-247-7301

URL：https://koutoku.ac.jp/himeji/

https://koutoku.ac.jp/himeji/daigakuintop/

○豊岡短期大学

こども学科

(豊岡キャンパス、姫路キャンパス)

通信教育部 こども学科

通信教育部 社会福祉士養成通信課程

豊岡キャンパス

所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地

代表電話：0796-22-6361

姫路キャンパス

所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2

代表電話：079-287-9321

URL:https://koutoku.ac.jp/toyooka/

○このとり認定こども園

所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地3

代表電話：0796-22-6360

URL：https://koutoku.ac.jp/kodomoen/

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

入学定員、収容定員、現員数 等

(単位：名)

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在学(園)者数	備考
姫路大学	看護学部看護学科	100	400	402	平成19年4月開設
	大学院 看護学研究科 博士前期課程 博士後期課程	6 3	12 9	9 14	平成29年4月開設 平成31年4月開設
	教育学部こども未来学科	80	340	276	平成20年4月開設 (3年次編入定員10名)
	通信教育課程 教育学部こども未来学科	1,000	4,600	478	平成20年4月開設 (3年次編入定員300名)
豊岡短期大学	こども学科	40	80	86	平成21年4月入学 定員変更(10名減)
	通信教育部 こども学科	2,800	7,400	3,331	平成27年度定員変更 2,400名→2,800名
	社会福祉士養成通信課程 (修業期間：1年6ヵ月)	300	—	令和3年度 176(2年) 139(1年)	
このとり認定こども園	1号認定 3歳児	—	80	19	平成29年4月定員変更 100名→80名
	4歳児	—		24	
	5歳児	—		17	
	2・3号認定 0歳児	—	6	1	平成29年4月定員変更 18名→30名
	1歳児	—	9	11	
	2歳児	—	15	15	
	3歳児	—	15	22	平成29年4月定員変更 42名→50名
	4歳児	—	15	20	
	5歳児	—	20	23	

(令和3年5月1日現在)

I 法人の概要

(6) 役員の概要 (就任順)

				定員数	理事 6～12名, 監事 2名
理事長	上田 正一	常 勤		平成16年 4月 1日	理事就任
理 事	加藤 直由	非常勤		平成30年 3月 1日	理事就任
理 事	牛尾 礼子	常 勤		平成30年 3月 1日	理事就任
理 事	野畑 健太郎	常 勤		平成30年 3月 1日	理事就任
理 事	多喜 美枝子	非常勤		平成30年 5月 1日	理事就任
理 事	坂本 清	非常勤		令和元年 6月12日	理事就任
理 事	角田 雄彦	非常勤		令和 2年 4月 1日	理事就任
理 事	松田 文彦	非常勤		令和 2年 4月 1日	理事就任
理 事	長瀬 泰三	常 勤		令和 3年 4月 1日	理事就任
理 事	上田 竜之輔	非常勤		令和 3年 6月 1日	理事就任
監 事	後藤 真	非常勤		平成22年12月15日	監事就任
監 事	林 善一	非常勤		令和 2年 4月 1日	監事就任
(令和4年3月31日現在)					

前会計年度の決算書類の承認に係る理事会開催日後の退任役員の状況

理 事	山下 敏行	非常勤	令和 4年 2月24日退任
-----	-------	-----	---------------

当該末日から決算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

理 事	野畑 健太郎	常 勤	令和 4年 3月31日理事退任
監 事	後藤 真	非常勤	令和 4年 3月31日監事退任
監 事	林 善一	非常勤	令和 4年 3月31日監事退任
理 事	岩田 健一郎	常 勤	令和 4年 4月 1日理事就任
監 事	川内 保幸	非常勤	令和 4年 4月 1日監事就任
監 事	作花 良祐	非常勤	令和 4年 4月 1日監事就任
理 事	多喜 美枝子	非常勤	令和 4年 4月30日理事退任

(7) 評議員の概要

		定員数	評議員 15～26名
評議員	22人		(令和4年3月31日現在)

(8) 教職員の概要

姫路大学

看護学部

教 授	17人
准 教 授	7人
講 師	4人
助 教	9人
助 手	4人
職 員 ※	45人

教育学部

教 授	15人
准 教 授	5人
講 師	7人
助 教	0人
助 手	1人
※ 校医等含めず	

豊岡短期大学

教 授	17人
准 教 授	11人
職 員 ※	28人

講 師	40人
助 教	4人
※ 校医等含めず	

こうのとりの認定こども園

教 諭	11人
職 員 ※	3人

常勤講師	7人
※ 校医等含めず	

(令和4年3月31日現在)

(9) 役員賠償責任保険契約の状況

本学園は、本学園の理事・監事、評議員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しております。保険期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日であり、保険料は本学園が全額負担しております。

役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等を当該保険において補填することとしております。

なお、被保険者となる理事・監事は、前記「役員の概要」のとおりであり、評議員については下記のとおりです。

○被保険者となる評議員氏名

井上 益代	岩田 健一郎	岩本 絹代	上田 竜之輔	上田 正一	牛尾 礼子
角田 雄彦	加藤 直由	岸田 香	岸田 直美	岸本 清美	郷間 英世
坂本 清	汐見 幹夫	多喜 美枝子	長瀬 泰三	西村 豊	野澤 昌弘
野畑 健太郎	原田 敬文	平野 秀樹	松田 文彦		(50音順)

また、保険期間を令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする令和4年度の役員賠償責任保険契約については、令和4年2月24日開催の第93回臨時理事会にて、令和3年度と同様の保険契約で契約更新することで議決されました。

加えて、昨今のホームページ等へのサイバー攻撃の発生状況に鑑み、令和4年度より新設される「サイバーリスク保険」への加入も併せて議決されました。

Ⅱ 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「3つのポリシー」

「自らの教育理念の実現に向け、どのような学生を受け入れ、求める能力をどのようなプログラムを通じて育成するか」を明確にするための方針です。

本学園のアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）は、それぞれホームページにて公表しております。

姫路大学：https://koutoku.ac.jp/himeji/university/educational_policy/

同通信教育課程：https://koutoku.ac.jp/himeji/class/tuusinkyuiku_katei/educational_policy/

姫路大学大学院：<https://koutoku.ac.jp/himeji/daigakuintop/>

豊岡短期大学：<https://koutoku.ac.jp/toyooka/outline/policy/>

(2) 中長期計画の進捗状況

法人の中長期計画の理念、目標、基本方針、主要対策は以下の通りです。

期間：令和2年度から令和7年度

●理念

建学の精神である

「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を実現する

●目標

- I 実践的教育による学生の育成
- II 質の高い研究成果の社会的還元
- III 教育資源による地域貢献、企業貢献及び国際貢献
- IV 教育・研究活動を維持する環境の整備

●基本方針

- I-1 (1) 教育の付加価値向上
- I-2 (2) キャリア教育の充実
- II-1 (3) 特色ある研究によるプレゼンスアップ
- III-1 (4) 地域の知的・実践的拠点として発信力向上
- III-2 (5) グローバル人材の育成
- IV-1 (6) 効果的な広報活動による入学志願者の増加
- IV-2 (7) 財政基盤の安定化とガバナンスの強化

●主要対策

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1-1 教育力の向上 | 1-2 教育効果の可視化 |
| 2-1 社会人力の向上 | 2-2 専門職への就職率向上 |
| 3-1 外部資金による研究の充実 | 3-2 研究成果の向上 |
| 4-1 教育・研究の地域への発信 | 4-2 自治体、企業等との連携強化 |
| 5-1 語学力の向上 | 5-2 国際交流の推進・強化 |
| 6-1 広報活動の質向上 | 6-2 入試制度改革 |
| 7-1 収入増加と管理経費抑制 | 7-2 組織改革と基幹人材育成 |

中長期計画とその進捗状況の詳細は、本法人のホームページに記載しております。

本学園の中長期計画の詳細：<https://koutoku.ac.jp/info/>

Ⅱ 事業の概要

(3) 事業進捗状況の概要

学園の中長期計画に基づき、令和3年度に行った主な事業の進捗状況は次のとおりです。

豊岡短期大学認証評価（第三者評価）の受審

豊岡短期大学では、一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価（第三者評価）を受審しました。結果、短期大学評価基準に適合していると認定されました。

法人本部

(イ) 通信制高等学校設置申請のための開設準備

将来構想としている通信制高校「近畿大阪高等学校（仮称）」の設置に向けて大阪府に申請を行い、令和4年3月の大阪府私立学校審議会にて賛成多数により、「適当である」と答申されました。令和5年4月の開校にむけて整備を進めてまいります。

(ロ) 姫路大学畜産研究所（産学連携機関）設置に伴う研究委託

令和3年4月に姫路大学畜産研究所を設置し、研究を開始しました。

千葉大学との共同研究を行い、美味しい牛肉がもたらす生理的効果（視覚・嗅覚・味覚）や、美味しさに関わる各種要素の検証を行うとともに、和牛の育成を畜産業者に預託し、肥育過程での検証を行っています。

(ハ) 法人出資の株式会社設立

令和3年4月に弘徳学園の教育・研究をサポートすることを目的とした、法人100%出資の株式会社を設立しました。

姫路大学の食堂等の運営と畜産研究所の研究サポートを主に行っています。

そのほか、人事給与サーバの入替と勤怠システムのバージョンアップを行いました。

姫路大学

(イ) 姫路大学看護師等国家試験対策

昨年はコロナ禍の影響で、国家試験対策はオンラインでの対策講座受講、模擬試験受験を中心に行ってきましたが、本年度は対面講座の開催、模擬試験に加えて実習室を利用した指導を行うことができました。

(ロ) 姫路大学教員採用試験対策に伴う対策講座及び学生支援

昨年はコロナ禍の影響でできなかった、外部講師を招聘した対策講座を開講し、秋以降、来年度を見据えて3年生を対象とした講座を追加で行いました。

また、教員採用試験受験者への経済的負担軽減を目的とした交通費等の支援を行いました。

Ⅱ 事業の概要

(ハ) 姫路大学硬式庭球部運営および遠征業務委託費

姫路大学では、硬式庭球部の活動に力を入れており、平成29年度に関西学生リーグ1部へ昇格、平成30年度から国体に連続出場し、令和3年度には全日本大学対抗テニス王座決定試合で第3位となりました。姫路市長を表敬訪問し、結果を報告しました。

(ニ) 姫路大学サッカー部の設立

姫路大学では、デフ（ろう者）サッカー部を設立し、環境整備を行いました。

4月から新入生を迎え、教員免許取得を目指しながら、デフサッカー選手として活躍しています。

また、姫路大学では各種活動により、地域貢献活動を行っています。

- ・ 大学祭「第15回のじぎく祭 つなぐ～取り戻そう青春の四季～」は来場者を学生と教職員の学内関係者に限定して2年ぶりに対面で開催しました。
- ・ 大学では、地域への知の貢献や、大学施設の地域への開放を目指し、「シニアオープンカレッジ」を開講しました。
- ・ 教育学部では、卒業生に対するアフターケアや、地域への貢献事業として教員免許状更新講習を対面方式、遠隔方式を利用し実施しました。

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 姫路大学大学院博士後期課程3年目備品整備事業
- ・ 姫路大学グローバルゲートウェイの運営
- ・ 姫路大学事務系ネットワーク機器・教学系サーバ更新
- ・ 姫路大学体育館排煙窓の駆動部取替修理
- ・ 姫路大学講義室設置用ノートパソコン入替
- ・ 姫路大学通信教育事務部UniVisionシステム機器更新
- ・ 姫路大学通信教育事務部システム改修
- ・ 姫路大学地域貢献連携事業

豊岡短期大学

(イ) 豊岡短期大学和花季ひろばの開催

コロナ禍により、感染対策を十分に行った上、規模を縮小し学生及び教職員の学内関係者のみで開催しました。また、豊岡、姫路の2キャンパス制で、普段直接交流することのない学生たちが日ごろの学修成果を互いに確認し、共同で作業を行うことで友好を深め、今後の学生生活の目標を再認識しました。

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 豊岡短期大学姫路キャンパス2号棟トイレ排水管改修工事
- ・ 豊岡短期大学TtLeS改修について
- ・ 豊岡短期大学TtLeS(UniVision)サーバリプレイス
- ・ 豊岡短期大学高圧受電設備機器不良 第5期修繕（全5期）

Ⅱ 事業の概要

このとり認定こども園

こども園では以下の取組を継続して行いました。

- ・ こども園では在園児を対象にキンダープラッツ（預り保育）を実施しました。地域の子育て支援事業として、一時預かり保育の実施や、園児の保護者を対象とした子育て支援室（めばえガーデン）の開設を行いました。
- ・ 保育終了後の課外講座として、在園年長児を対象にサッカー教室、剣道教室、書道教室を実施しました。

このほかに、姫路大学、豊岡短期大学では国の高等教育の修学支援新制度の対象機関として認められ、令和２年度から継続して学生への支援を行っています。

○事業計画の繰り延べ・規模縮小・事業内容の見直し等

以下の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止等により、計画開始時期の繰り延べ・規模縮小・内容見直し等計画内容を変更しました。

- ・ 学生の語学留学（グローバルゲートウェイ事業の一環）
- ・ 姫路大学と香港理工大学のMOU締結および短期留学受け入れプログラムの実施
- ・ 姫路大学附属健康・教育実践研究センター市民公開講座
公開講座開催の準備のみ行いました。

○コロナ禍に対応する主な取組の概要

1、実習に係るPCR検査費用の校費負担

学生の学外臨地実習履修に伴い、PCR検査費用等を校費負担とすることで、学生の修学をサポートしました。

2、遠隔授業に対応する教務システムの構築

豊岡短期大学通信教育部では、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、オンラインスクーリング等、遠隔配信を円滑に進めるための設備等を国の補助金を活用して整備しました。

3、新型コロナワクチン職域接種の実施

新型コロナワクチンの３回接種に対応した職域接種会場を、姫路大学が主体となって開設し、学生及び教職員とその関係者に加えて、近隣の住民や各団体を接種対象として受け入れ、ワクチン接種を行いました。

Ⅱ 事業の概要

4、様々な授業形態を実施

通学部においては、周辺地域の感染状況を確認し適宜、対面授業、遠隔授業、ハイブリッド授業を展開しました。

通信教育においては、通常スクーリングに加えて、オンラインスクーリングも行いました。また科目試験、巡回相談会、入学説明会についてもオンラインを中心に行いました。

5、学納金に関する対応

大学・短期大学の通学部では、前期・後期とも、学費納入期限の猶予を実施するとともに、特別延納措置など学費の納入について柔軟に対応するなどの配慮を行いました。

6、図書館での対応

姫路大学附属図書館では学生等の利便性向上に努め、電子ジャーナルや電子書籍の整備を継続して行いました。

7、こども園での対応

園行事については参加者を限定し、開催時間をずらすなど、分散集合や在室者数の抑制などに努め、感染防止対策を十分に行ったうえで実施しました。

Ⅱ 事業の概要

○ 令和3年度短期大学認証評価の結果について

豊岡短期大学は、一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を令和3年度に受審し、短期大学評価基準に適合していると認定されました。

評価結果の「三つの意見」では、「特に優れた試みと評価できる事項」として5項目、「向上・充実のための課題」として1項目、「早急に改善を要すると判断される事項」として2項目の指摘がありました。「早急に改善を要すると判断される事項」については、すでに対応しており、改善されたと認められた結果として、今回の適合の評価を頂いております。

認証評価結果を今後の中長期計画に反映させ、教育・研究のさらなる改善・充実に取り組んでまいります。

豊岡短期大学 評価HP

<https://koutoku.ac.jp/toyooka/outline/kouhyou/daisansha/>

○ 令和2年度大学評価（認証評価）結果について

姫路大学の認証評価の結果は、下記ホームページに詳細を掲載しております。

姫路大学 評価HP

https://koutoku.ac.jp/himeji/university/informationdisclosure/evaluation_report/

Photo

姫路大学 ※R3商標登録



姫路大学マスコットキャラクター「ひめみちくん」

「姫路大学」のはじめの1文字「ひ」を声に出してみるとき、口は笑顔の口です。ウキウキな大学生活が始まる、「ひ」の字口こそ姫路大学生の姿です。愛され、信頼され、尊敬される人へ続く長い長い「路」を歩き続けられるよう草履を履き、たくさんの夢をカバンに詰め込んだニコニコ笑顔のひめみちくん。好きな食べ物は「塩むすび」です。

姫路大学 ロゴマーク



四角の中に「姫」の文字を入れ、一目見て姫路市の大学と分かるように表現。「姫」の字を表す縦と横の線は大学と地域の交わり（連携）を表現しています。「姫」の部首「女」偏と「臣」の文字は離れず繋がっており、大学と学生が一体となっている繋がりを表現しています。

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

(単位:千円)

収入の部	金 額	備 考
学生生徒等納付金収入	2,173,287	・授業料、入学金、実習料等の納付金
手数料収入	47,918	・入学検定料等の手数料
寄付金収入	0	・特別寄付金等
補助金収入	542,248	・私立大学等経常費補助金他
資産売却収入	1,178	・資産の売却収入
付随事業・収益事業収入	29,668	・補助活動収入他
受取利息・配当金収入	13	・預金利息他
雑収入	67,251	・コピー代等その他の収入
借入金等収入	0	
前受金収入	281,790	・翌年度の学生生徒等納付金等
その他の収入	83,688	・預り金等
資金収入調整勘定	△ 324,269	・前期末前受金等
前年度繰越支払資金	1,135,809	・前期末の現金預金
収入の部合計	4,038,582	

支出の部	金 額	備 考
人件費支出	1,637,257	・本俸、賞与、諸手当、所定福利、退職金等
教育研究経費支出	631,691	・教材等教育研究にかかる経費
管理経費支出	231,548	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費
借入金等利息支出	0	
借入金等返済支出	0	
施設関係支出	0	・建物等施設関係に関する支出
設備関係支出	32,828	・機器備品等設備に関する支出
資産運用支出	1,000	・有価証券の購入(出資)
その他の支出	166,118	・前期末未払金の支払等
資金支出調整勘定	△ 120,162	・期末未払金等
翌年度繰越支払資金	1,458,301	・翌年度に繰越す現金預金
支出の部合計	4,038,582	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 資金収支とは

当該会計年度における諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするためのものであり、1年間のお金の動きを網羅したものです。

Ⅲ 財務の概要

② 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	2,859,592	・資金収入のうち教育活動にかかる収入
教育活動資金支出計	2,500,426	・資金支出のうち教育活動にかかる支出
差引	359,166	
調整勘定等	999	・教育活動にかかる未収・未払などの調整勘定
教育活動資金収支差額	360,165	①教育活動による資金収支差額
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	1,807	・資金収入のうち施設整備等活動にかかる収入
施設整備等活動資金支出計	32,828	・資金支出のうち施設整備等活動にかかる支出
差引	△ 31,021	
調整勘定等	4,283	・施設整備等活動にかかる未収・未払などの調整勘定
施設整備等活動資金収支差額	△ 26,738	②施設整備等活動による資金収支差額
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	333,427	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	42,114	・資金収入のうちその他の活動にかかる収入
その他の活動資金支出計	52,634	・資金支出のうちその他の活動にかかる支出
差引	△ 10,520	
調整勘定等	△ 416	・その他の活動にかかる未収・未払などの調整勘定
その他の活動資金収支差額	△ 10,936	③その他の活動による資金収支差額
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	322,491	
前年度繰越支払資金	1,135,809	
翌年度繰越支払資金	1,458,301	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 活動区分資金収支計算書とは

この活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の資金収入と資金支出の決算額を3つの区分に分けて表示するもので、活動区分ごとに区分して記載することで、活動内容による資金の増減が明確になるようになっています。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書の区分を参考にしたものです。

3つの区分

- ① 教育活動による資金収支
- ② 施設整備等活動による資金収支
- ③ その他の活動による資金収支

Ⅲ 財務の概要

③ 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目		金 額	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動収入
	学生生徒等納付金	2,173,287	・授業料、入学金、実習料等の納付金
	手数料	47,918	・入学検定料等の手数料
	寄付金	1,865	・現物寄付等(施設整備関係除く)
	経常費等補助金	541,619	・国庫補助金等(施設整備関係除く)
	付随事業収入	29,668	・補助活動収入他
	雑収入	67,101	・コピー代等その他の収入
	教育活動収入計	2,861,458	
	事業活動支出の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動支出
	人件費	1,646,097	・本俸他、退職金、退職給与引当金繰入額
	教育研究経費	871,709	・教材等教育研究にかかる経費及び減価償却
	管理経費	270,924	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費と減価償却
	徴収不能額等	0	
教育活動外収支	教育活動支出計	2,788,730	
	教育活動収支差額	72,728	教育活動における事業活動収入と支出の差額
	事業活動収入の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動収入
	受取利息・配当金	13	・預金利息他
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	13	
	事業活動支出の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動支出
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	13	
	経常収支差額	72,741	◎特殊要因を除いた経常的な事業活動収入と支出の差額
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	
	その他の特別収入	6,975	・現物寄付 ・施設設備補助金 ・過年度修正額
	特別収入計	6,975	
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	3,077	・既設資産処分、除却費
	その他の特別支出	72	・過年度修正額
	特別支出計	3,149	
	特別収支差額	3,826	◎特別収支の事業活動収入と支出の差額
	基本金組入前当年度収支差額	76,567	◎事業活動収入と支出の差額と等しい
	基本金組入額合計	△ 6,670	・第1号基本金及び第4号基本金
	当年度収支差額	69,897	
	前年度繰越収支差額	△3,583,311	
	基本金取崩額	53,987	・第4号基本金の取崩
	翌年度繰越収支差額	△3,459,427	
(参考)			
事業活動収入計		2,868,446	
事業活動支出計		2,791,879	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 事業活動収支計算書とは

事業活動収支計算書は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を事業活動収入とし、当該会計年度において消費する資産や役務の対価の合計を事業活動支出として、事業活動区分ごとの収入と支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

事業活動の区分は、経常収支と特別収支に区分され、経常収支は、教育活動収支（特別収支と教育活動外収支を除くすべての収支）と教育活動外収支（経常的な財務活動等）で構成され、特別収支は、特殊な要因により発生する臨時的な事業活動収支を計上することになっています。

Ⅲ 財務の概要

④ 貸借対照表の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
固定資産	7,563,732	・土地、建物、備品他
流動資産	1,500,242	・現金預金他
資産の部合計	9,063,974	
固定負債	210,070	・退職給与引当金
流動負債	440,159	・未払金、預り金他
負債の部合計	650,229	
基本金	11,873,172	・1号、4号基本金
繰越収支差額	△3,459,427	・翌年度繰越収支差額
純資産の部合計	8,413,745	
負債及び純資産の部合計	9,063,974	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 貸借対照表とは

当該会計年度末における資産の部合計と負債及び純資産の部合計の額とその内容を明らかにすることにより、借方（資産の部合計）と貸方（負債及び純資産の部合計）のバランス状態を明らかにするもので、企業会計における「貸借対照表」（B／S）と同じものです。

Ⅲ 財務の概要

(2) 経年比較

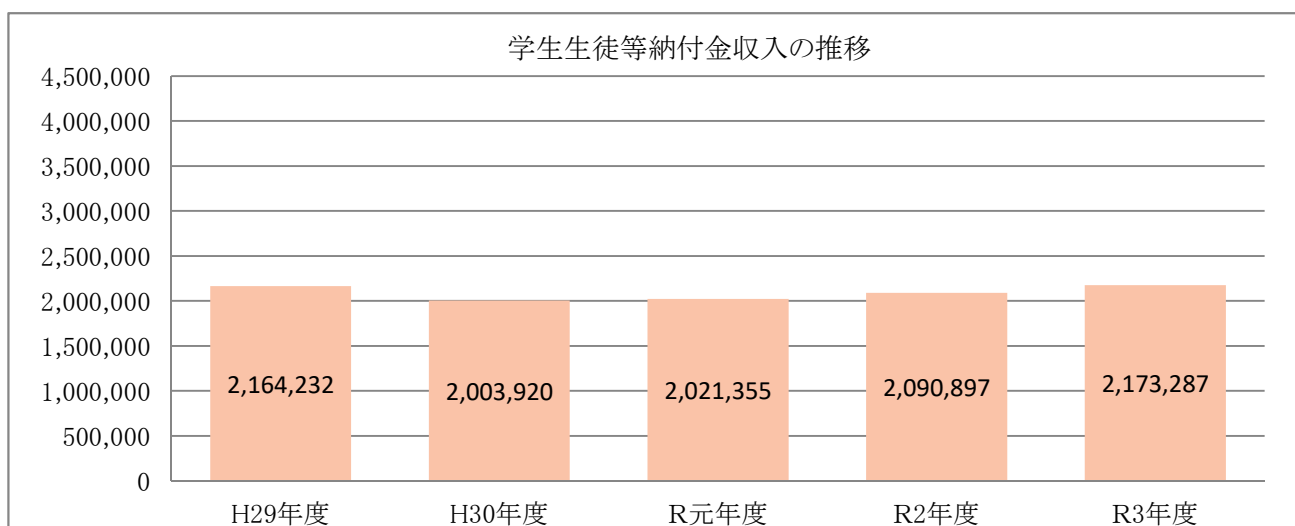
① 資金収支の経年比較

(単位:千円)

収入の部	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
学生生徒等納付金収入	2,164,232	2,003,920	2,021,355	2,090,897	2,173,287
手数料収入	48,962	54,848	55,024	48,439	47,918
寄付金収入	11,000	0	0	100	0
補助金収入	455,668	392,202	392,880	433,403	542,248
資産売却収入	1	0	0	85	1,178
付随事業・収益事業収入	13,150	14,331	14,674	19,508	29,668
受取利息・配当金収入	41	40	40	34	13
雑収入	47,526	44,813	24,969	45,093	67,251
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	366,179	289,833	294,871	288,366	281,790
その他の収入	57,949	79,198	72,680	48,574	83,688
資金収入調整勘定	△ 470,720	△ 396,973	△ 301,439	△ 336,611	△ 324,269
前年度繰越支払資金	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809
収入の部合計	4,420,750	4,064,980	3,841,329	3,795,182	4,038,582

支出の部	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人件費支出	1,923,281	1,822,926	1,678,854	1,647,869	1,637,257
教育研究経費支出	637,313	616,210	634,355	699,934	631,691
管理経費支出	258,220	290,711	255,882	225,287	231,548
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	21,882	14,927	0
設備関係支出	21,728	27,509	11,626	48,035	32,828
資産運用支出	0	0	0	0	1,000
その他の支出	137,328	177,449	176,938	136,401	166,118
資金支出調整勘定	△ 139,889	△ 136,101	△ 95,501	△ 113,080	△ 120,162
翌年度繰越支払資金	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809	1,458,301
支出の部合計	4,420,750	4,064,980	3,841,329	3,795,182	4,038,582

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



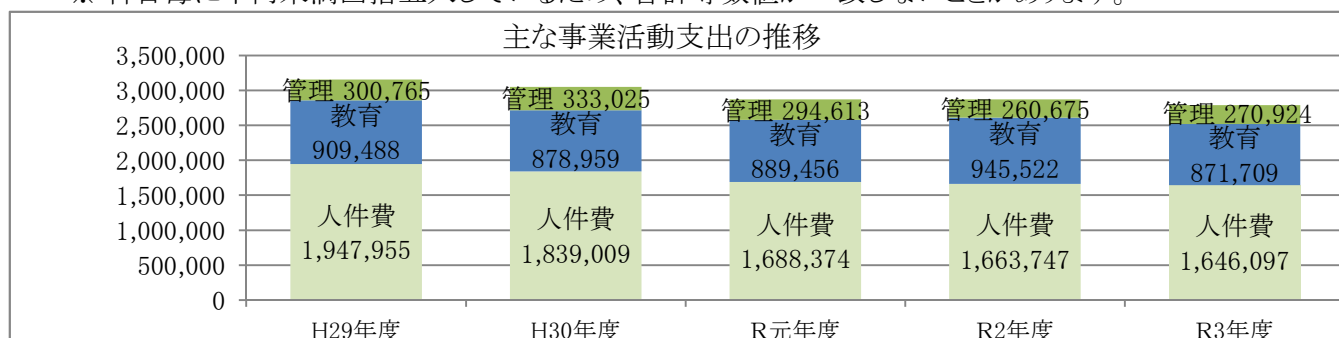
Ⅲ 財務の概要

② 事業活動収支の経年比較

(単位:千円)

科 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,164,232	2,003,920	2,021,355	2,090,897	2,173,287
手数料	48,962	54,848	55,024	48,439	47,918
寄付金	11,859	580	3,647	922	1,865
経常費等補助金	455,668	392,202	391,332	428,491	541,619
付随事業収入	13,150	14,331	14,674	19,508	29,668
雑収入	47,524	43,691	23,780	44,925	67,101
教育活動収入計	2,741,395	2,509,572	2,509,812	2,633,184	2,861,458
事業活動支出の部					
人件費	1,947,955	1,839,009	1,688,374	1,663,747	1,646,097
教育研究経費	909,488	878,959	889,456	945,522	871,709
管理経費	300,765	333,025	294,613	260,675	270,924
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	3,158,207	3,050,994	2,872,443	2,869,944	2,788,730
教育活動収支差額	△ 416,812	△ 541,421	△ 362,631	△ 236,760	72,728
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	41	40	40	34	13
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	41	40	40	34	13
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	41	40	40	34	13
経常収支差額	△ 416,771	△ 541,381	△ 362,592	△ 236,726	72,741
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	9,592	7,135	6,941	9,012	6,975
特別収入計	9,592	7,135	6,941	9,012	6,975
事業活動支出の部					
資産処分差額	2,387	1,569	2,133	3,025	3,077
その他の特別支出	0	0	21	84	72
特別支出計	2,387	1,569	2,155	3,109	3,149
特別収支差額	7,205	5,566	4,787	5,904	3,826
基本金組入前当年度収支差額	△ 409,566	△ 535,815	△ 357,805	△ 230,823	76,567
基本金組入額合計	△ 16,179	△ 26,176	△ 28,241	△ 58,499	△ 6,670
当年度収支差額	△ 425,745	△ 561,992	△ 386,046	△ 289,322	69,897
前年度繰越収支差額	△ 1,920,205	△ 2,345,951	△ 2,907,942	△ 3,293,989	△ 3,583,311
基本金取崩額	0	0	0	0	53,987
翌年度繰越収支差額	△ 2,345,951	△ 2,907,942	△ 3,293,989	△ 3,583,311	△ 3,459,427
(参考)					
事業活動収入計	2,751,028	2,516,748	2,516,793	2,642,230	2,868,446
事業活動支出計	3,160,594	3,052,563	2,874,598	2,873,053	2,791,879

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
固定資産	8,534,191	8,261,832	8,007,204	7,791,363	7,563,732
流動資産	1,626,270	1,302,040	1,173,590	1,180,870	1,500,242
資産の部合計	10,160,460	9,563,872	9,180,794	8,972,234	9,063,974
固定負債	159,749	175,832	185,352	201,230	210,070
流動負債	539,091	462,235	427,442	433,826	440,159
負債の部合計	698,840	638,067	612,794	635,056	650,229
基本金	11,807,572	11,833,748	11,861,989	11,920,489	11,873,172
繰越収支差額	△2,345,951	△2,907,942	△3,293,989	△3,583,311	△3,459,427
純資産の部合計	9,461,621	8,925,806	8,568,001	8,337,178	8,413,745
負債及び純資産の部合計	10,160,460	9,563,872	9,180,794	8,972,234	9,063,974

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

④ 活動区分資金収支の経年比較

(単位:千円)

科 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,740,537	2,508,992	2,506,165	2,632,362	2,859,592
教育活動資金支出計	2,818,815	2,729,848	2,569,069	2,573,006	2,500,426
差引	△ 78,279	△220,855	△62,904	59,356	359,166
調整勘定等	△ 54,670	△ 69,059	△ 13,424	△13,713	999
教育活動資金収支差額	△ 132,949	△289,915	△76,328	45,643	360,165
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1	0	1,548	4,997	1,807
施設整備等活動資金支出計	21,728	27,509	33,508	62,962	32,828
差引	△ 21,727	△ 27,509	△ 31,960	△ 57,965	△ 31,021
調整勘定等	827	△ 837	△ 1,548	△ 3,364	4,283
施設整備等活動資金収支差額	△ 20,900	△ 28,346	△ 33,508	△ 61,329	△ 26,738
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 153,849	△ 318,261	△ 109,836	△ 15,686	333,427
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	41,151	42,990	43,114	37,170	42,114
その他の活動資金支出計	31,297	41,222	41,671	41,800	52,634
差引	9,854	1,768	1,444	△ 4,630	△ 10,520
調整勘定等	0	0	△ 589	△ 1,167	△ 416
その他の活動資金収支差額	9,854	1,768	855	△ 5,798	△ 10,936
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 143,995	△ 316,493	△ 108,982	△ 21,484	322,491
前年度繰越支払資金	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809
翌年度繰越支払資金	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809	1,458,301

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(3) 財 産 目 録

学校法人弘徳学園
(令和 4年3月31日 現在)

I 資 産 総 額	金	9,063,974 千円
内 1 基 本 財 産	金	7,524,147 千円
2 運 用 財 産	金	1,539,827 千円
[収 益 事 業 用 財 産	該当なし]	
II 負 債 総 額	金	650,229 千円
[収 益 事 業 用 負 債	該当なし]	
III 正 味 財 産	金	8,413,745 千円

[1] 資 産		
1 基 本 財 産		
(1) 土 地	123,836.91 平方メートル	2,069,823 千円
(2) 建 物	38,302.89 平方メートル	4,613,933 千円
(3) 構 築 物		289,640 千円
(4) 教育研究用機器備品	7,913 点	283,081 千円
管 理 用 機 器 備 品	389 点	31,618 千円
(5) 図 書	77,013 冊	229,330 千円
(6) 車 両	4 台	6,722 千円
2 運 用 財 産		
(1) 預 貯 金 ・ 現 金		1,458,301 千円
(2) 有 価 証 券		1,000 千円
(3) 不 動 産		22,612 千円
(4) 未 収 入 金		35,903 千円
(5) 前 払 金		6,038 千円
(6) 電 話 加 入 権		298 千円
(7) 施 設 利 用 権		0 千円
(8) ソ フ ト ウ ェ ア		0 千円
(9) 長 期 貸 付 金		13,000 千円
(10) 商 標 権		256 千円
(11) 保 証 金		2,419 千円
収 益 事 業 用 財 産	該当なし	
[2] 負 債		
1 固 定 負 債		
(1) 退 職 給 与 引 当 金		210,070 千円
2 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		117,279 千円
(2) 前 受 金		281,790 千円
(3) 預 り 金		41,089 千円
収 益 事 業 用 負 債	該当なし	
[3] 借 用 財 産		
(1) 土 地	8,993.25 平方メートル	
(2) 建 物	4,960.94 平方メートル	

※ 千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(4) 財務比率比較

主要財務比率の経年比較

	比率名	算式	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R2年度全国平均	評価
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	78.9%	79.8%	80.5%	79.4%	75.9%	50.3%	～ ○
		経常収入							
	寄付金比率	寄付金	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	2.0%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
支出構成	補助金比率	補助金	16.6%	15.6%	15.6%	16.4%	18.9%	12.7%	高い値が望ましい ○
		事業活動収入							
	人件費比率	人件費	71.1%	73.3%	67.3%	63.2%	57.5%	47.5%	低い値が望ましい ×
		経常収入							
収支バランス・状況	教育研究経費比率	教育研究経費	33.2%	35.0%	35.4%	35.9%	30.5%	40.8%	高い値が望ましい ×
		経常収入							
	管理経費比率	管理経費	11.0%	13.3%	11.7%	9.9%	9.5%	6.4%	低い値が望ましい ×
		経常収入							
自己資本充実	借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	低い値が望ましい ○
		経常収入							
	基本金組入率	基本金組入額	0.6%	1.0%	1.1%	2.2%	0.2%	8.7%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
資産構成	減価償却額比率	減価償却額	9.9%	10.0%	10.1%	9.8%	10.0%	10.1%	～ △
		経常支出							
	人件費依存率	人件費	90.0%	91.8%	83.5%	79.6%	75.7%	94.4%	低い値が望ましい ○
		学生生徒等納付金							
負債の割合	基本金組入後収支比率	事業活動支出	115.6%	122.6%	115.5%	111.2%	97.6%	103.5%	低い値が望ましい ○
		事業活動収入－基本金組入額							
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-14.9%	-21.3%	-14.2%	-8.7%	2.7%	5.5%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
資産の備蓄	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	-15.2%	-21.6%	-14.4%	-9.0%	2.5%	3.6%	～ △
		教育活動収入計							
自己資本充実	純資産構成比率	純資産	93.1%	93.3%	93.3%	92.9%	92.8%	85.6%	高い値が望ましい ○
		総負債+純資産							
	基本金比率	基本金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	高い値が望ましい ○
		基本金要組入額							
資産構成	固定資産構成比率	固定資産	84.0%	86.4%	87.2%	86.8%	83.4%	85.3%	低い値が望ましい ○
		総資産							
	流動資産構成比率	流動資産	16.0%	13.6%	12.8%	13.2%	16.6%	14.7%	高い値が望ましい ○
		総資産							
負債の割合	流動比率	流動資産	301.7%	281.7%	274.6%	272.2%	340.8%	249.7%	高い値が望ましい ○
		流動負債							
	前受金保有率	現金預金	432.2%	436.9%	392.5%	393.9%	517.5%	390.0%	高い値が望ましい ○
		前受金							
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債	1.6%	1.8%	2.0%	2.2%	2.3%	8.5%	低い値が望ましい ○
		総負債+純資産							
	負債比率	総負債	7.4%	7.1%	7.2%	7.6%	7.7%	16.8%	低い値が望ましい ○
		純資産							
自己資本充実	固定比率	固定資産	90.2%	92.6%	93.5%	93.5%	89.9%	99.6%	低い値が望ましい ○
		純資産							
	☆教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	-4.9%	-11.6%	-3.0%	1.7%	12.6%	13.0%	プラスが望ましい ○
		教育活動資金収入計							

☆教育活動資金収支差額比率は、活動区分資金収支計算書から算出

※ 全国平均は、令和3年度版「今日の私学財政大学・短期大学編」の大学法人から抜粋しています。
上記は、財務比率の経年比較と全国平均との比較を行ったものであります。

Ⅲ 財務の概要

(5) 財務の概要について

本学園は、平成16年度に新法人として近畿大学より分離独立し、それまでに保有した自己資金を原資に4年制大学の新設と学部増設に加え大学院の新設、認定こども園の設置などの事業を行ってまいりました。

令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に影響を受け、学園の中長期計画及び事業計画も計画の繰延べ、内容の見直しなど変更を余儀なくされたものの、短期大学の認証評価受審、通信制高校の設置に係る認可申請などの事業について滞りなく遂行しました。

令和3年度決算の概要として、資金収支は、現金預金の期末残高が前年度より増加しました。事業活動収支は、当年度収支差額がプラスとなり、結果、翌年度繰越収支差額のマイナスを圧縮することができました。収支の改善要因は、在籍学生数増による学納金増加と補助金交付額の増加による収入額の増加と経費抑制の取組による支出経費の減少です。

>資金収支計算書<

学生生徒等納付金収入をはじめとする資金収入29億円（以下 千万円未満四捨五入）に、前年度繰越支払資金11億4千万円を加えた資金収入の部合計は40億4千万円、人件費支出や教育・管理経費等を含む資金支出の計は25億8千万円、翌年度繰越支払資金は14億6千万円で、翌年度に繰り越すことになる現金預金は、前年度に対して3億2千万円の増加となりました。

>活動区分資金収支計算書<

教育活動資金収支差額（資金収支のうち、教育活動にかかる収入と支出の差額）は、3億6千万円のプラスで、前年度から大きく収支は改善し、2ヵ年連続のプラスとなりました。

そして、活動区分資金収支計算書全体においても支払資金の増減額がプラスとなり改善が図れました。

>事業活動収支計算書<

基本金組入前当年度収支差額は、8千万円のプラスで、基本金組入後の当年度収支差額も7千万円の収入超過の状態となりました。

平成27年度決算より単年度決算で収支差額がマイナスの状態が続いておりましたが、今期の決算において収支差額がプラスに改善されました。加えて基本金取崩額を計上したため、その結果、累積赤字を示す翌年度繰越収支差額のマイナスを圧縮する結果となりました。

>貸借対照表<

資産の部合計は90億6千万円です。これに対して負債の部合計は6億5千万円、純資産の部合計は84億1千万円となり、負債が資産を上回ってはおりません。

>財産目録<

正味財産が84億1千万円であり、負債総額が資産総額を上回ってはならず、外部負債である借入金金は0円で、法人設立以来借入金がない状態で推移しております。

>主要財務比率の経年比較<

事業活動収支計算書関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が少ない状態です。事業活動収支差額比率は、プラスに改善はされましたが、全国平均より低い値にあります。

貸借対照表関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が多い状態です。

高い値が望ましいとされる資産の備蓄をしめす流動比率と前受金保有率は、全国平均より高い値、低い値が望ましいとされる負債の割合（固定負債構成比率等）は全国平均より低い値で推移しています。

活動区分資金収支計算書から算出される教育活動資金収支差額比率は、教育活動においてキャッシュフローを生み出しているかを見る比率で、令和3年度はプラスの12.6%となり全国平均に少し及びませんが、2年連続でプラスに改善が図れました。

安定した財務体質による積極的な法人経営を行うためには、収支均衡を目指しながら、翌年度繰越支払資金いわゆる現金預金の保有高の増額を図るとともに、累積赤字である翌年度繰越収支差額のマイナスについて着実に改善を図ることが引き続きの課題であります。

今年度受審した短期大学認証評価での「向上・充実のための課題」と昨年度受審した大学認証評価で附された是正勧告及び改善課題についても同様に、課題克服に向け、学園の中長期計画をもとに定員の確保による学生生徒等納付金収入の増加と外部資金等の獲得による収入額の増加を図り、教育・研究活動に重点を置くとともに、将来構想の実現を見据え、人件費を含む支出経費のさらなる見直し等を着実にを行い支出額の抑制を図っていく方針です。

Ⅲ 財務の概要

(6) その他

① 補助金の交付通知状況

令和3年度 学校法人弘徳学園補助金等交付状況一覧

(単位：千円)

	補 助 金 名	金 額
姫路大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	183,344
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	2,814
	授業料等減免費交付金	57,744
	姫路市結核予防費補助金	163
	姫路市一般学術振興助成事業（公開講座等助成）	62
	姫路市シニアオープンカレッジ助成金	250
	実習時PCR検査等支援事業補助金	305
	小 計	244,682
豊岡短期大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	136,460
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	4,060
	授業料等減免費交付金	9,832
	結核定期健康診断実施費補助事業補助金（豊岡キャンパス）	44
	姫路市結核予防費補助金（姫路キャンパス）	8
	実習時PCR検査等支援事業補助金	216
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	939
	小 計	151,558
このとり認定こども園	豊岡市私立認定こども園振興事業補助金（スクールバス）	1,000
	私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	1,160
	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業補助金	634
	民間社会福祉施設運営支援事業補助金	458
	施設型給付費（豊岡市）	135,125
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（福利厚生費等運営補助金分）	2,443
	豊岡市保育の質の向上のための研修事業補助金	86
	豊岡市重度食物アレルギー児対策事業補助金	588
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（地域活動事業補助金）	171
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（年額分）（一般型、幼稚園型、コロナ分）	2,676
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（ママの休日プレゼント分）	31
	豊岡市延長保育事業補助金（保育短時間認定分、保育標準時間認定分、減免分、コロナ分）	301
	豊岡市私立認定こども園等保育料軽減事業補助金	277
	豊岡市保育対策総合支援事業（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス））	500
	豊岡市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	557
	小 計	146,007
合 計		542,248

※項目毎に千円未満四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

② 科学研究費助成事業等外部資金の受入状況

令和3年度 科学研究費助成事業 交付一覧

(単位：円)

	研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究代表者	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	100,000	30,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	700,000	210,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	准教授	360,000	108,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	准教授	800,000	240,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	講師	100,000	30,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	助教	295,000	88,500	有
	基盤研究 (C)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	380,000	114,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	900,000	270,000	有
	基盤研究 (C)	豊岡短期大学こども学科	教授	300,000	90,000	有
	若手研究	豊岡短期大学こども学科	講師	900,000	270,000	—
研究分担者	基盤研究 (B)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	210,000	63,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	助手	10,000	3,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	400,000	120,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	50,000	15,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	助教	50,000	15,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	200,000	60,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	准教授	100,000	30,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	准教授	50,000	15,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	講師	20,000	6,000	—
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究 (C)	豊岡短期大学こども学科	講師	60,000	18,000	—

令和3年度 姫路市大学発まちづくり研究助成事業 交付状況一覧

(単位：円)

所 属	研究グループ名	交付決定額
姫路大学看護学部看護学科	姫路大学グローバルヘルス	200,000
姫路大学教育学部こども未来学科	播磨史ヒストリア	100,000

令和3年度 姫路市産学協同研究助成事業 交付一覧

(単位：円)

所 属	研究グループ名	交付決定額
姫路大学畜産研究所	HIMEJI畜産研究プロジェクト	1,000,000

Ⅲ 財務の概要

③ 有価証券の状況

当学校法人が所有する有価証券は次のとおりです。

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価のない有価証券	1,000千円		
有価証券合計	1,000千円		

④ 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

名称	株式会社 姫大アシスト			
事業内容	畜産業、農業、卸売、小売業、飲食サービス、複合サービス事業、学術研究開発、教育・学習支援、管理業			
出資金	1,000千円 100株			
学校法人の出資状況	1,000千円 100株 総出資金額に占める割合 100%			
出資の状況	令和3年4月1日 1,000千円 100株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額 出向者人件費受入分 5,500千円			
	当該会社への支払額 業務委託費 他 9,046千円			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
	当該会社への出資金等	0	1,000千円	0
	当該会社への貸付金	0	13,000千円	0
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			